

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

- ・ 内閣府では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を創設している。
- ・ 地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症に関連する取組である限り、原則、地方公共団体が自由に使うことができる。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の評価

- ・ 事業目的・事業内容に応じて、事業終了後に効果検証を行うことが求められている。

コロナ対応地方創生臨時交付金を活用した主な取り組みについて

総事業数 142 事業 総事業費 84 億 108 万円
うち臨時交付金活用額 35 億 3,814 万円

【感染拡大の抑制など直接的な支援】

1 医療の充実

- 新型インフルエンザ等対策事業
- 救急医療センター運営事業 ほか

13 事業 総事業費 18 億 7,099 万円
うち臨時交付金 1 億 1,590 万円

2 感染拡大の抑制

- 新型コロナウイルス感染症抗原簡易検査キットの購入及び配布
- 横須賀共済病院PCRセンター設置・運営補助 ほか

38 事業 総事業費 2 億 9,549 万円
うち臨時交付金 2 億 9,323 万円

3 福祉・教育環境のコロナ対策

- 感染症対応強化事業(学校)
- 保育所等運営費補助 ほか

23 事業 総事業費 3 億 3,050 万円
うち臨時交付金 1 億 9,176 万円

【地域経済への支援】

4 経済対策・事業者支援

- 学校運営費(学校給食材料の購入)
- 横須賀市生活応援臨時給付金給付事業
- プレミアム付商品券事業 ほか

28 事業 総事業費 40 億 8,036 万円
うち臨時交付金 23 億 7,857 万円

5 V字回復に向けた観光振興

- よこすか開国花火大会
- ツアーバス助成事業 ほか

4 事業 総事業費 1 億 890 万円
うち臨時交付金 1 億 835 万円

【with コロナにおける新しい生活様式への対応など】

6 新しい生活様式への対応

- ごみ収集委託事業
- 図書館情報サービス事業 ほか

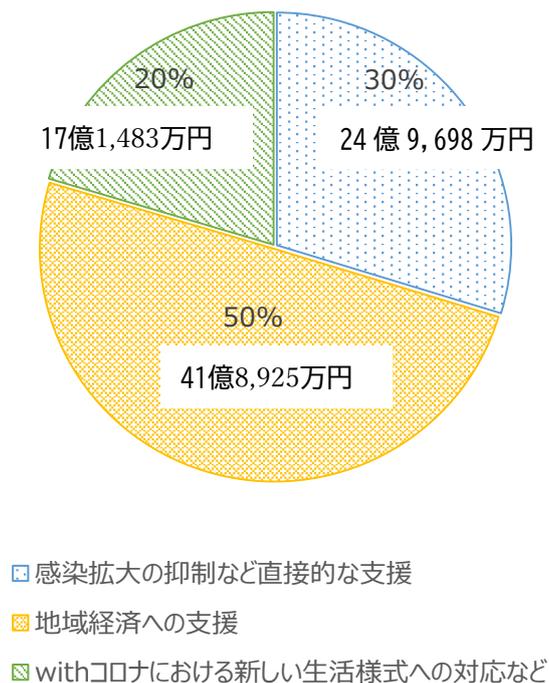
24事業 総事業費 12億8,151万円
 うち臨時交付金 3億4,919万円

7 その他 市独自の取り組み等

- 妊娠・出産子育て支援事業
- 自立支援金(市負担分) ほか

12事業 総事業費 4億3,320万円
 うち臨時交付金1億 119万円

コロナ対応地方創生臨時交付金の内訳(総事業費ベース)



【感染拡大の抑制など直接的な支援】

1 医療の充実

事業名称	事業内容・事業目的
新型インフルエンザ等対策事業	新興感染症の予防及び蔓延の防止を図るため、積極的疫学調査等を行い、陽性者の確定及び療養支援を行うことを目的とする。
救急医療センター運営事業	横須賀市救急医療センターの新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減少に伴う収支状況の悪化により、運営の継続に支障が出ているため、指定管理者である横須賀市医師会に補助金を交付することで、市内の救急医療体制を確保する。
給与費(防疫作業手当)	新型コロナウイルス感染症から市民等の生命及び健康を保護するため作業に従事した職員に手当(職員特殊勤務手当)を支給する。 作業に従事した日1日につき 3,000 円(接触し、または長時間従事した場合 4,000 円) 対象者:横須賀市消防局職員
横須賀 PCR センター等運営委託	新型コロナウイルス感染症の疑いのある患者への対応を適切に行い、夜間休日等に市民が安心して受診できるよう、PCR 検査や抗原検査を行うため、救急医療センター敷地内に「横須賀 PCR センター」を開設し、その運営を横須賀市医師会に委託する。
オンライン診療を活用した医療機関に対する支援	オンライン診療の促進及び新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム(HER-SYS)を使用し、保健所へ発生届を提出することで、保健所の事務を簡素化することを目的とする。
オンライン診療等に伴う服薬管理指導及び宅配に対する薬局への支援	自宅療養者支援のため、薬局が新型コロナウイルス感染症で自宅療養している患者に対し、自宅療養中に生じたオンライン診療に伴う処方薬の服薬管理指導及び宅配を行う。
新型コロナウイルス感染症発熱患者診療体制確保支援事業	年末年始の地域の医療提供体制を確保するため、病院および薬局に協力金を支給する。
救急隊活動事業(感染防止資機材の購入)	新型コロナウイルス感染症から市民等の生命及び健康を保護するため作業に従事する職員に対し感染防止資器材を購入するもの。
新型コロナウイルス感染症発熱患者診療体制確保支援事業	ゴールデンウィーク期間の地域の医療提供体制を確保するため、病院および薬局に協力金を支給する。
中和抗体薬療法支援事業	新型コロナウイルス感染症で自宅療養となった重症化リスクの高い患者に速やかに中和抗体薬療法を実施するため、希望者と実施医療機関の調整等を行う横須賀市医師会に対し、補助金を交付することで、重症化の予防及び市内のコロナ重点医療機関の負担軽減を図る。

新型インフルエンザ等対策事業(健康安全科学センター)	新型コロナウイルス変異株 PCR(スクリーニング)検査において変異株の疑いありと判定した検査検体について、次世代シーケンサーによる遺伝子解析を行うことにより、変異株の発生動向の把握や適切な感染症対策に必要な検査情報を提供する。
妊娠・出産包括支援事業	新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊婦に分娩前のPCR検査を行うことで不安の軽減を図る。
横須賀 PCR センター等運営委託(追加補正分)	令和 4 年 4 月当初は 9 月までの 6 か月間で横須賀 PCR センター等運営委託事業は完了の見込みだったが、第7波の拡大状況を鑑み、令和 5 年 3 月末まで事業を継続することとした。

2 感染拡大の抑制

事業名称	事業内容・事業目的
新型コロナウイルス感染症抗原簡易検査キットの購入及び配布	新型コロナウイルス感染症のクラスターが生じやすい高齢者・障害者事業所等に対し、早期に陽性者を把握し、クラスターが生じることを防ぐため、抗原簡易検査キットを配布する。 また、発熱外来のひっ迫を防ぐため、抗原検査キットを配布し、自主検査を促すことを目的として、発熱外来等に抗原簡易検査キットを配布する。
保健所応援職員時間外手当	保健所応援職員時間外手当
横須賀共済病院PCRセンター設置・運営補助	横須賀第2PCR センターとして、新型コロナウイルス感染症の検査ができる体制を整備する。
財務課職員コロナ対応時間外手当	財務課職員がコロナ対応に要した時間外手当
行政センター等への自動水栓設置	新型コロナウイルス感染症対策として、非接触による衛生的な手洗い環境を整えるため、コミュニティセンターのトイレの手洗い場を自動水栓とする修繕を実施する。
本庁舎トイレ手洗い自動水栓の設置	新型コロナウイルスの感染増に伴い、感染リスクを減らすため、手を触れずに使用できる自動水栓化を進める。
文化会館等管理事業(自動水栓設置)	コロナ感染症対策のための自動水栓設置
体育施設のトイレ洗面自動水栓化修繕	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、感染リスクを減らすため、手を触れずに使用できる自動水栓化を緊急に実施する必要があるため。
コミュニティセンターのサーキュレーター設置	新型コロナウイルス感染症対策として、貸室内の換気を促進するためコミュニティセンター全室にサーキュレーターを設置する。

ウェルシティの自動水栓化	新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、ウェルシティ建物内の手動水栓を自動水栓化し、職員や来館する市民等の感染防止を図る。
総合福祉会館の自動水栓化	総合福祉会館の手動水栓(合計 48 個所)を自動水栓化する
濃厚接触要介護者の一時入院・移送事業	在宅の要介護者の同居家族等が新型コロナウイルス感染症の陽性患者となったことにより、PCR 検査等の受検に係る移送や一時入院及びそれに伴い必要となる移送を市が実施することで、当該要介護者の安定した生活の確保及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。
抗原検査キットの購入	職員の感染者・濃厚接触者が増えて業務対応ができない場合に、濃厚接触者となった職員が抗原定性検査の陰性を確認し、待機期間を短縮するために使用。
芸術劇場管理事業	コロナ感染症対策のための備品購入
青少年の家等施設運営管理費(自動水栓の設置)	新型コロナウイルス感染症対策
図書館の自動水栓設置	図書館の利用者用手洗水道を自動水栓化
博物館の自動水栓設置	博物館本館、天神島ビジターセンター、馬堀自然教育園のトイレ洗面台の自動水栓化
コロナ対策(消毒液、マスク)	定日収集などの一般廃棄物の収集運搬の継続に係る環境整備のための物品購入を行う。
青少年の家等施設運営管理費	新型コロナウイルス感染症対策
市議会議員選挙執行費	投開票所での感染リスクを減らし、選挙人及び、事務従事者が安心して選挙に臨めるように必要な備品を整備すること
総合福祉会館のサーキュレーター設置	総合福祉会館の貸室(全 13 室)にサーキュレーターを導入する
健康部事務室等のサーキュレーター設置	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、保健所職員、来庁する市民の感染を防ぎ、保健所機能を維持するため、空気のかくはん、清浄及び冷暖房効率化が期待されるサーキュレーターを設置する。
老人福祉センターの自動水栓化	老人福祉センターの手動水栓(合計 6 個所)を自動水栓化する
図書館資料事業	図書除菌機の消耗品を購入する
新型コロナウイルス感染症対策用物品購入費(環境部)	一般廃棄物の処理施設における処理の継続に係る環境整備のための物品購入を行う。
新型コロナウイルス感染症対応体制の整備事業(応援職員旅費)	新型コロナウイルス感染症対応体制の整備事業(応援職員旅費)
事務室用サーキュレーターおよび非接触式体温計の設置	新型コロナウイルス(オミクロン株)の感染拡大が続く中、さらなる感染防止策を徹底するため

久里浜収集事務所サーキュレーター設置	定日収集などの一般廃棄物の収集運搬の継続に係る環境整備のための物品購入を行う。
生涯学習センターのサーキュレーター設置	生涯学習センターへ新型コロナウイルス感染症防止対策用のサーキュレーターを設置する。
産業交流プラザへのサーキュレーターの設置	貸室等へサーキュレーターを設置し、感染対策を強化する。
老人福祉センターのサーキュレーター設置	老人福祉センターの貸室にサーキュレーターを導入する
教育研究所の自動水栓設置	トイレ洗面所水栓の自動化
文化会館等管理事業(サーキュレーター購入)	コロナ感染症対策のための備品購入
子ども読書活動推進事業	図書館用消毒等消耗品
勤労福祉会館へのサーキュレーターの設置	貸室等へサーキュレーターを設置し、感染対策を強化する。
サーキュレーターの購入	市長・副市長への来客の多い本庁舎1号館3階フロアの各室にサーキュレーターを設置し、感染拡大防止に努める。
老人憩いの家のサーキュレーター設置	公郷老人憩いの家の貸室にサーキュレーターを導入する
リサイクルプラザサーキュレーター設置	一般廃棄物の処理施設における処理の継続に係る環境整備のための物品購入を行う。

3 福祉・教育環境のコロナ対策

事業名称	事業内容・事業目的
感染症対応強化事業	市立の各学校(園)に新型コロナウイルス感染症対策用の予算を配当し、学校の実情に合わせ、校長の判断により感染症対策等を徹底しながら、子どもの学習保障をするために必要な物品等の迅速かつ柔軟な継続的調達を可能とする。
教育情報化支援事業	GIGA スクールの早期実現
保育所等運営費補助	(1) 保育所・こども園などにおいて、マスクや消毒の購入経費や職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施するために必要な経費を補助する。(新型コロナウイルス感染症拡大防止事業補助金) (2) 保育所等において、保育計画・記録機能、園児の登降園管理機能、保護者との連絡機能を備えたシステムの導入に必要な経費を補助する。(ICT 化推進事業補助金)
保育所等運営費補助	新型コロナにより幼稚園・幼稚園型認定こども園・認可外保育施設において追加的に発生した消毒・清掃業務等に対応するため、資格を有しな

	い「保育支援員」を配置するための経費を補助する。（保育体制強化事業補助金(市単)）
ICT活用教育推進事業	1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT 機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用の PDCA サイクル徹底等を進めることで、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを横須賀市内の学校現場で持続的に実現させる。
感染症対応強化事業	市立の各学校に新型コロナウイルス感染症対策用の予算を配当し、学校の実情に合わせ、校長の判断により感染症対策等を徹底しながら、子どもの学習保障をするために必要な物品等の迅速かつ柔軟な継続的調達を可能とする。
民間児童福祉施設運営費補助	児童養護施設等において、マスク等衛生用品購入費、個室化に要する改修費、職員のかかりまし経費、オンライン授業用パソコン等の経費を補助することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る
公立保育園等の運営管理（保育課）	公立保育園・こども園において発生している消毒等の追加的業務に対応するため、保育補助者を雇用する。
放課後児童クラブ助成事業	放課後児童クラブの職員が感染症対策の徹底を図りつつ、業務を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。
障害福祉サービス(障害福祉サービス事業者等に対するサービス継続支援事業)	障害福祉サービス施設・事業所が、新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した場合において、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染拡大防止対策の徹底や創意工夫を通じて、必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう支援を行う。
公立保育園等 ICT 化(公立保育園運営管理)	保育所において、乳幼児の午睡見守りセンサーと帳票管理システムをクラウド上で管理するシステムを導入することにより、乳幼児の午睡時の安全性の向上と、事務作業効率の向上を図り、より質の高い保育サービスの提供を行う。
スクールバス運行管理事業	養護学校スクールバス購入による少人数多頻度輸送への対応
放課後児童クラブ助成事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、市がクラブに閉所要請した場合等の日割り利用料について、保護者に返還した場合の経費を補助する。
福祉の総合相談	複雑化・多様化する福祉課題に対応するため、来庁、電話および訪問相談に加え LINE による相談を開始し、より幅広く、多くの相談に対応する
幼稚園型一時預かり事業費補助	幼稚園型一時預かり事業を実施する幼稚園・こども園において、マスクや消毒の購入経費や職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費(研修受講、かかり増し経費)を補助するもの
妊娠・出産包括支援事業	産後ケアを行う施設に勤務する職員及び利用者向けマスクや消毒用エタノールの一括購入、事業所等の消毒、感染予防の広報・啓発などに必要となる費用について補助を行うことで、新型コロナウイルスの感染拡大を防止することを目的とする。

一時保護所運営事業	一時保護所の入所児童に対して、PCR検査を実施することにより、施設内のクラスター発生を防止する。
障害福祉業務支援システム事業費(窓口番号発券機設定変更・設置委託・年間保守料)	番号発券機を導入することで、受付から窓口への導線の整理と、対応窓口の明確な表示や音声による呼び出しを実現し窓口対応事務の効率化を図る。
病児・病後児保育事業	病児保育事業において、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら事業を実施していくために必要な経費の一部を補助する。
地域子育て支援拠点事業	施設の感染症対策のための物品購入
公設放課後児童クラブ運営事業	放課後児童クラブの職員が感染症対策の徹底を図りつつ、業務を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。
公設放課後児童クラブ運営事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、市がクラブに閉所要請した場合等の日割り利用料について、保護者に返還した場合の経費を補助する。
ファミリー・サポート・センター事業	施設の感染症対策のための物品購入

【地域経済への支援】

4 経済対策・事業者支援

事業名称	事業内容・事業目的
学校運営費	学校給食材料費の物価高騰分について、保護者負担の給食費に転嫁することなく、これまでどおりの栄養バランスや質を保った学校給食を提供するため。
横須賀市生活応援臨時給付金給付事業	住民税非課税世帯等を除く住民票上の世帯員の合算した課税標準額が100万円以下となる世帯に対し、1世帯あたり20,000円を給付する。
プレミアム付商品券	コロナ禍からの経済回復が物価高等により阻害され、市民及び事業者にも幅広く影響が生じている状況を鑑みて、消費の下支えと地域経済の活性化を目的に、市内全体で使用可能なプレミアム付商品券を発行する。
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策として真に生活に困っている子育て世帯に対し、国は児童1人あたり5万円の支給を決定しました。より手厚い支援を行うために、市単独事業として5万円を上乗せして給付しました。

物価高騰対策事業ほか	光熱費、燃料費、食材費等の物価高騰により、利用者への価格転嫁が困難な福祉事業所及び教育・保育施設等の経営への影響を軽減し、安定した福祉サービスの提供を図るため、支援等を行う。
中小企業等省エネ化支援補助金	市内で事業運営をしている中小企業等を対象に、物価・エネルギー高騰への支援として、設備の省エネ化にかかる費用を助成し、事業者の長期的なコストの低減を図る。
地域公共交通検討事業費・港湾振興費	新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けている路線バスやタクシーについて、燃料価格高騰分の一部を助成することにより、急激な燃料価格の高騰による負担を軽減し、地域住民の足を確保するため。
文化行政推進事業費	「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開
ANA支援(民間企業受入れ)	コロナ禍で業務を縮小した状況を支援するため、横須賀市に所縁のあるANAの職員受入れを実施。 受入れを通して、観光・接遇・広報・働き方改革などに民間企業の視点や考え方を取り入れる。
工業振興対策事業	中小製造業者の省エネ設備への更新費用の一部を助成し、燃料などの抑制に伴うコスト削減効果による計力強化を図る。
住宅リフォーム助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けている市内経済の活性化を図るとともに、高齢者が住み慣れた家で長く暮らせるよう住宅リフォーム助成事業を実施する。
商店街プレミアム商品券発行支援	新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ地域経済の回復と小規模店舗への支援を行うため、市内商店街が実施する各商店街で使用可能なプレミアム商品券の発行に要する費用の補助を行う。
農畜水産業物価高騰対策支援事業(肥料、飼料)	資材等の価格高騰により、生産に掛かる固定経費増加の影響を受ける市内農畜産業者の経営継続と安定を図るため、農業者及び畜産業者に対し、各々肥料及び飼料購入費の一部を補助する。
幼稚園型一時預かり事業費補助	保育所等で実施している特別保育事業(延長保育・一時預かり)について、新型コロナにより事業運営に影響が出た施設に対して、支援金を支給するもの。
新サービス実用化支援補助金	先進技術を用いた新サービスの開発により、市内企業等の生産性の向上やコロナ対策を図るため、市内中小企業と研究機関等が共同で開発した事業に対して支援する。
保育所等運営費補助	保育所等で実施している特別保育事業(延長保育・一時預かり)について、新型コロナにより事業運営に影響が出た施設に対して、支援金を支給するもの。
スタートアップ推進事業費(創業チャレンジ拠点整備支援補助金)	市内の空き店舗等を活用し、創業にチャレンジできる場を整備する事業者に対し、整備費用の一部を助成する。

物価高騰対策事業ほか	教育・福祉事業所等への物価高騰対策支援
街路灯への補助の拡充	原油高を起因とした電気料金の急激な高騰により、商店街が管理する街路灯の電気料金負担が増している。商店街の街路灯は、商店街振興のみならず地域の方の安全・安心や、にぎわいづくりにも寄与しており、自助努力による負担軽減が困難であることから、この負担を軽減するため補助の拡充を行う。
公衆浴場に対する燃料費高騰分の補助	公衆浴場の燃料費等高騰の負担軽減
横須賀リサーチパーク推進事業費	「YRP ビジョン 2025」の推進支援
農畜水産物価高騰対策支援(燃料)	市内各漁協の軽油仕入れ価格高騰に伴う値上げに対し、漁業者の燃油使用料に応じた補助金を支出することで、市内漁業者の経営安定を図る
港湾振興費	燃料価格高騰に対する交通事業者への補助
アトツギ新規事業開発費用補助金	若手後継者による事業承継及び新規事業開発を支援することで、市内中小企業の事業の継続を図る。
街なかミュージック支援事業	街なかミュージック支援事業における市内音楽家の緊急的な支援の実施
YOKOSUKA モビリティマルシェ	新型コロナウイルス感染症で売上及び顧客が減少した飲食店等を対象に、人口の多い地域の公園等で移動販売機会を創出し、新たなビジネスチャンスに繋がるマルシェを開催する。
副業人材活用支援補助金	・コロナを契機とした働き方改革の推進等により、自社社員の副業を解禁する大手企業が増加している一方で市内中小企業では、採用難による人手不足が慢性化し、自社の経営課題に向き合う時間、人的資源が不足している。そこで、副業人材とのマッチングを促進し、課題解決を目指す。

5 V 字回復に向けた観光振興

事業名称	事業内容・事業目的
------	-----------

よこすか開国花火大会	交流人口の増加を目的とした横須賀市最大級の花火大会として開催する。 令和4年は花火大会の起源・目的に立ち返り、新型コロナウイルスの収束(悪疫退散)と亡くなった方の鎮魂を祈願して開催する。
ツアーバス助成事業	本市への団体観光客誘致を図るため、市内駐車場および飲食店を利用するバスツアーに対して、「横須賀バスツアー助成金」を交付するもの。
大規模プロジェクト推進事業	よこすか海岸通りに点在する既存モニュメントのアート化や新しい文化を発信できるイベントを実施し、通りのにぎわいや美観向上、観光誘客を推進する。
大河ドラマを契機とした衣笠地区の盛り上げ	商店街の雰囲気づくりや世界観を中心としたプロモーションを民間企業と連携して実施することで、新たな観光客の創出を図る。イベントのテーマやコンテンツに合わせた”空間づくり”は集客性、話題性を高めるうえで重要であると考え、のちに地域が主体となって継続開催していく際の指針にもなり得ることから、スタートアップ的な位置づけとして実施していく。

【with コロナにおける新しい生活様式への対応など】

6 新しい生活様式への対応

事業名称	事業内容・事業目的
ごみ収集委託事業	コロナ禍においても直営による定日ごみ収集業務を継続するため、これまで収集職員の知識と経験に頼っていた業務がシステムの導入によって、収集のルート案内、収集の進捗管理、収集職員間の情報共有が可能になり、コロナウイルス感染症による急な配車変更に対応できるようにするため、ごみ収集支援システムを導入すること。
図書館情報サービス事業	IC 機器の導入(図書館の貸出等の自動化)
防災 DX	激甚化する災害に備えるため、災害監視カメラの設置、職員用ウェアラブルカメラおよび防災用ドローンを導入し、効果的・効率的な防災対策を行うもの。
賦課徴収総務費	市税の納付、証明書申請における窓口での対面方法による感染リスクを減らすため、国等が主導するシステムに本市システムを改修、対応することにより、非対面での方法を実現し、推進に寄与する。

庁舎内会議室のICT化	新しい生活様式への対応として、行政の Web 会議環境の整備を推進する。事業対象:市役所庁舎内
インターネット広報事業	コロナ禍以降、SNS 広報の活発化や市民ニーズの多様化により、公式ホームページの「見やすさ」・「探しやすさ」を向上させることが大きな課題となった。デザインやページ構成の再構築により、誰もが使いやすいホームページへ改修し、市民満足度の向上などを旨とする。
精神保健対策事業	悩んでいる人や、死のうとと思っている人の話を聴くこと、また、自殺のリスクが高まる深夜から早朝に電話相談を設けることで、より相談しやすい環境ができ、自殺者数の減少に寄与するため。
こども家庭総合支援拠点事業	児童相談システム要保護児童管理機能を導入することにより、国の情報共有システムへの登録事務や児童相談所・自治体間の連携の強化を図る。
下水道事業会計負担金、補助金	横須賀市上下水道局では、下水道施設への浸入水の調査を実施している。下水道のリアルタイムな水位監視を行うことで浸入水調査への活用することを目的に、マンホール内に水位センサーを設置する。
介護認定訪問調査の電子化	新しい生活様式への対応として、介護認定訪問調査業務を電子化し、業務の効率化を図るとともに、対面による接触を減らし感染拡大防止を図る。
新しい生活様式に対応した庁内デジタル化の推進	新しい生活様式への対応として導入したテレワーク端末の有効活用及び作業効率の向上に向けて、モバイルディスプレイの新規導入を行い、ウィズコロナ下における社会的な環境の整備として行政事務のデジタル化を推進する。 事業対象:市施設
正庁の機能強化	式典や会議、研修などが主な使用用途である正庁に、パソコンを使用するためのLAN配線やOAテーブルなどの庁用器具を導入することにより、コロナ対策の臨時事務室、災害時の災害対策本部サブルームなどに使用できるよう環境整備を行う。
テレワーク環境追加整備	新しい生活様式に対応した庁内デジタル化の推進(水道・下水道)
文書等管理費	庁内に設置している事務用コピー機にスキャナ機能を付加することにより、紙文書を電子化し、文書管理事務の負担軽減、検索性の向上、リモートワーク環境整備などを図る。
AI を活用した相談窓口	市民との窓口相談業務・往訪相談業務を対象に、音声認識やデータ分析技術等の AI 活用により相談員の業務を支援するサービス『AI 相談パートナー』を構築する。
特別会計国民健康保険費繰り出し	国民健康保険事務に要した費用について、一般会計から特別会計へ繰り出す。 (高額療養費申請について、初回提出のみとなるよう簡素化し、被保険者の負担軽減を図る。)

共通納税システム対象税目拡大に伴う税系システム対応、機器設定等変更	取り扱い税目を拡大する地方税共通納税システムと税系システムがデータ連携できる仕組みを構築する。
web 会議の環境整備	庁内において、web 会議システムを利用したオンラインによる会議の開催又は参加に必要な環境の整備をより進めるため。
農業委員会運営事業	農業委員会における調査業務効率化
テレワーク拠点設置支援補助金	テレワーク環境を整備することで、ビジネスマンの新しい生活様式による働き方を充実させるため、市内にテレワーク拠点を設置する事業者に対して費用の一部を補助する。
資料分類整理保存費	大型古地図資料の電子化を進める
博物館本館事業費(自然・人文)	ポケット学芸員を導入することにより展示物解説の業務負担を軽減する
タブレット端末の導入(道路維持管理事業)	道路要望処理において、要望者と職員の接触を減らし、感染リスクの低減を図る
一般事務費	タブレットの導入 新しい生活様式への対応として、現場への遠隔臨場の環境整備を推進する。

7 その他 市独自の取り組み等

事業名称	事業内容・事業目的
妊娠・出産子育て支援事業ほか(こども給付課)	妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近な相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を充実するとともに、出産育児費用の助成や子育て支援サービスの利用者負担軽減を図る経済的支援(計 10 万円相当)を一体として実施する
自立支援金(国負担分)および自立支援金(市上乗せ分含む)	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金および市独自の施策として上乗せの給付を行う。
自立支援金(市負担分)	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援給付金(市負担分)給付金の支給を行う。
特定不妊治療費助成事業	次世代育成支援の一環として、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。
住居確保給付金	住居確保給付金の支給を行う。

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金(市上乗せ分)	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金に市独自の施策として上乗せを行う。
防犯カメラ設置事業	令和 4 年度は、令和3年度に引き続き、コロナ禍のため防犯パトロールなどの活動が制限されるなどのほか、様々な理由から地域の安全に不安を覚える町内会・自治会等から防犯カメラ設置要望が増加し、その要望に応えるため。
地域安全安心活動推進事業費(防犯カメラ設置事業)	令和 4 年度は、令和3年度に引き続き、コロナ禍のため防犯パトロールなどの活動が制限されるなどのほか、様々な理由から地域の安全に不安を覚える町内会・自治会等から防犯カメラ設置要望が増加し、その要望に応えるため。
妊娠・出産子育て支援事業ほか	妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援等
健診 web 予約システムの導入	市民健診の予約システムを従来の電話予約のみから、web 予約もできるように、システムを構築する。
家財等購入に係るウクライナ避難民支援	ウクライナからの避難民への居住支援として家電製品や家具などの生活に必要な家財等を購入し、生活を支援すること。
妊娠・出産子育て支援事業ほか(こども家庭支援課)	全ての妊産婦を対象に、経済的支援と一体に、よりきめ細やかな伴走型相談支援の取り組みを実施する。